

上越信用金庫

中小企業景気動向調査

上越市版

〒942-0001

上越市中央1丁目11番1号

TEL 025-546-7145

FAX 025-545-4400

URL <https://www.joetsu-shinkin.jp>

担当:総合企画部

Vol. 50

2024/4 発行

上越信用金庫では、この程上越地域の中小企業の皆様からご協力をいただき、2024年1月～3月期の景気の現状と2024年4月～6月期の見通しを調査いたしました。対象業種は、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業の6業種です。なお、今回は2023年12月に行った前回調査結果および信金中央金庫が実施している同種の調査結果による全国平均とを比較して分析しています。

<調査概要>

1. 調査時点 : 2024年2月1日～3月12日
2. 調査方法 : 上越地域の営業店得意先による調査表に基づくアンケート
3. 依頼先数 : 328社(有効回答数322社・回答率98.1%)【信金中央金庫アンケート分含む】
4. 分析方法 : 各質問項目について、「増加」(良い) - 「減少」(悪い)の構成比の差=判断D.I.に基づく分析
D.I.とは、良い割合から悪い割合を差引いた値
5. 分析値 : 各数値は、四捨五入にて表示

<概況>

～今期は全6業種が大幅に悪化、来期は全般的に改善の予想～

2024年1月～3月期(今期)の業況判断D.I.は、△37.0(前回△8.0)となり、前期より29.0ポイントの低下となりました。最も低下幅が大きかったのは小売業(36.3ポイント)で、次いで卸売業(30.2ポイント)、サービス業(29.2ポイント)、建設業(29.1ポイント)の順でした。また、全国平均においては、△9.3(前回△3.3)となり、前期より6.0ポイントの低下となりました。

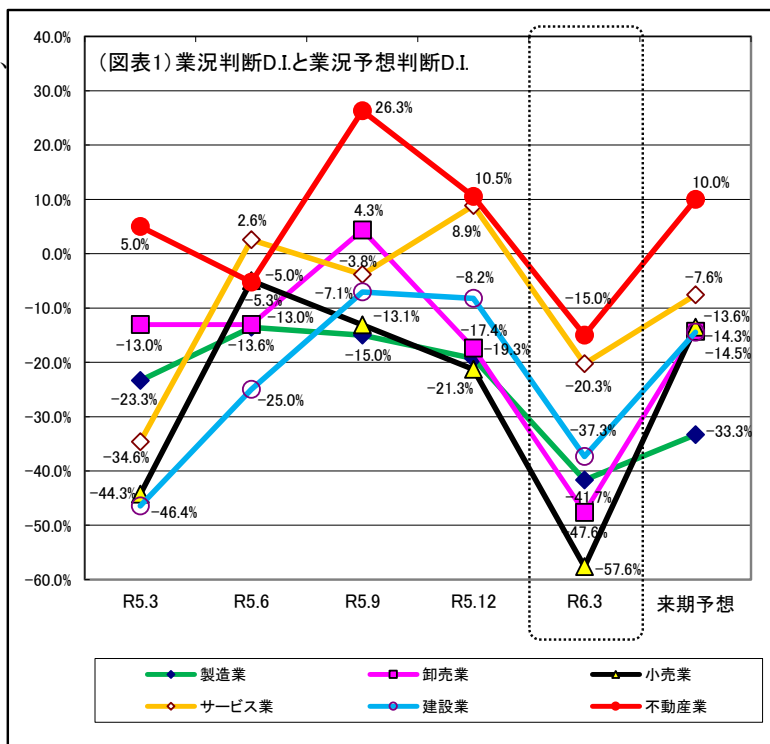
当地の2024年4月～6月期(来期)の業況予想判断D.I.は、△14.6と今期実績比で22.4ポイント上昇の見通し、全国調査の来期予想は△5.4となり、今期実績比で3.9ポイントの上昇を見込んでいます。

当地の今期の業種別業況判断D.I.を見ると、全6業種(製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業)で大幅な悪化となりました。

製造業	△41.7	(前回△19.3)	前回比-22.4
卸売業	△47.6	(前回△17.4)	前回比-30.2
小売業	△57.6	(前回△21.3)	前回比-36.3
サービス業	△20.3	(前回 8.9)	前回比-29.2
建設業	△37.3	(前回 △8.2)	前回比-29.1
不動産業	△15.0	(前回 10.5)	前回比-25.5

全国調査の今期の業種別業況判断D.I.を見ると、不動産業を除く5業種において悪化となりました。

製造業	△16.3	(前回 △8.4)	前回比 △7.9
卸売業	△12.3	(前回 △3.4)	前回比 △8.9
小売業	△15.4	(前回△11.0)	前回比 △4.4
サービス業	△5.3	(前回 1.5)	前回比 △6.8
建設業	3.1	(前回 7.9)	前回比 △4.8
不動産業	4.4	(前回 2.3)	前回比 +2.1



～売上額、収益とも大幅低下、来期の収益判断D.I.は大幅に上昇する予想～

収益面では、売上額判断D. I. が△37.3（前回1.2）と38.5ポイント低下、収益判断D. I. は△42.5（前回△13.6）と28.9ポイント低下の結果となりました。来期の予想収益判断D. I. は0.0と42.5ポイント上昇の見通しとなっています。

業種別の収益判断D. I. では、5業種（製造業、卸売業・小売業・サービス業・建設業）が悪化となっています。

業種別の来期4月～6月期の収益予想判断D. I. では、6業種全てで上昇の予想となっています。

「製造業△18.3（当期実績△48.3）、卸売業0.0（当期実績△42.9）、小売業1.7（当期実績△55.9）、サービス業10.1（当期実績△38.0）、建設業1.2（当期実績△43.4）、不動産業5.0（当期実績0.0）」

～人手不足感は業種によって若干ではあるが弱まっている～

人手過不足判断D. I. は、△29.8（マイナスは人手「不足」超）となり、前回（△34.6）と、若干ではありますが人手不足感は弱まっています。

しかし、業種別にみると、製造業・不動産業については、依然人手不足感は強まっています。

全国平均は△26.1（前期△27.4）とマイナス幅が1.3ポイント低下し、人手不足感は若干弱まりました。

～販売価格・仕入価格ともに5四半期続けて低下～

販売価格判断D. I. は、9.6（前回22.8）と13.2ポイントの低下、全国平均は22.3（前回27.1）と4.8ポイントの低下となりました。また、仕入価格判断D. I. は、42.9（前回53.7）と10.8ポイント低下、全国平均は46.3（前回51.1）と4.8ポイントの低下、ともに5四半期続けての低下となりました。

～資金繰りは5業種が悪化～

資金繰り判断D. I. は、△20.8（前回△11.1）と9.7ポイントの低下となりました。

全国平均は△8.8（前回△7.3）と1.5ポイントの低下となりました。

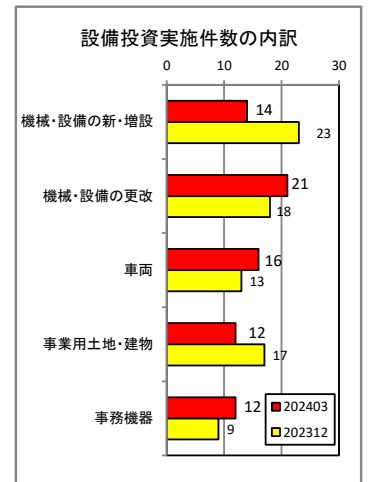
業種別の資金繰り判断D. I. は、5業種（製造業・卸売業・小売業・建設業・不動産業）で悪化となっています。

～設備投資は若干減少～

設備投資実施企業割合は、23.6となり、前回（26.5）より2.9ポイント低下となりました。全国平均は20.0（前回21.9）と1.9ポイントの低下となりました。

設備投資の内訳としては、機械・設備の新・増設14先（前回23先）、機械・設備の更改21先（前回18先）、車両16先（前回13先）、事業用土地・建物12先（前回17先）、事務機器12先（前回9先）等となっています。

来期（予定）については、設備投資計画企業割合が22.4と1.2ポイント低下の見通しとなっています。



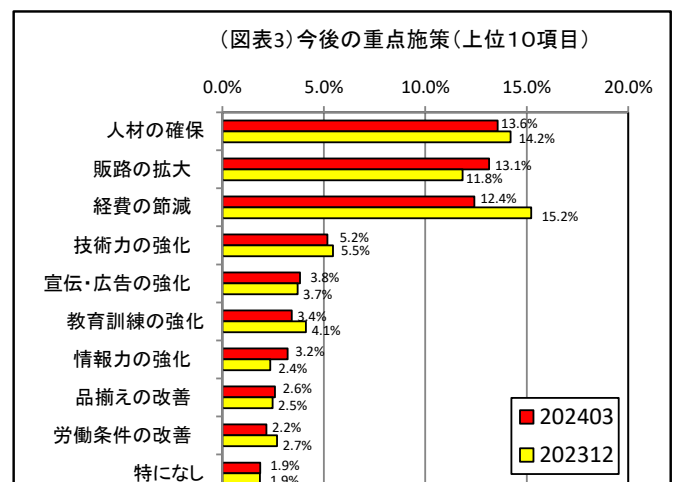
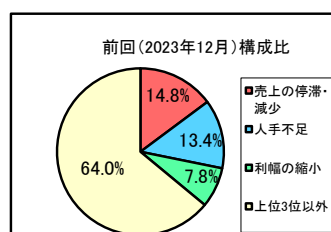
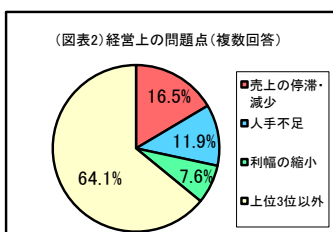
～経営上の問題点と重点施策～

経営上の問題点の上位3項目は、「売上の停滞・減少」「人手不足」「利幅の縮小」となり、大きな問題点として取り上げられています。（図表2）

これら経営上の問題点を踏まえた、今後の重点施策について上位3位は、「人材の確保」13.6%、「販路の拡大」13.1%、「経費の削減」12.4%となりました。

その他の項目においては「宣伝・広告の強化」

「情報力の強化」「品揃えの改善」は前回からポイントを増やす結果となっています。（図表3）



<製造業>【回答企業60社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 41.7$ （前回 $\Delta 19.3$ ）と22.4ポイントの低下となりました。来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 33.3$ と、今期に比べ8.4ポイント上昇の見通しとなっています。（図表1）

全国平均は $\Delta 16.3$ （前回 $\Delta 8.4$ ）と7.9ポイントの低下、来期は $\Delta 9.7$ と6.6ポイント上昇の見通しとなっています。

製造業内の主要4業種の今期の業種別業況判断D. I. は、「その他金属業 $\Delta 11.8$ （前回 $\Delta 29.4$ ）」「その他の製造業 $\Delta 66.7$ （前回 $\Delta 100.0$ ）」の2業種で改善となっています。

来期の業況予想判断D. I. は、「食料品 $\Delta 25.0$ 」「その他の製造業 $\Delta 16.7$ 」の2業種で改善を予想しています。

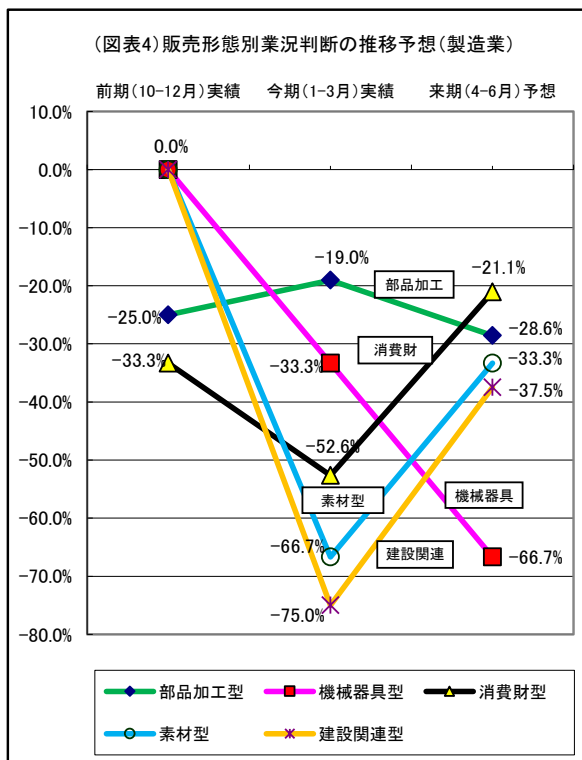
また、販売形態別の業況判断D. I. においては、「部品加工型 $\Delta 19.0$ （前回 $\Delta 25.0$ ）」は改善されましたが、「機械器具型 $\Delta 33.3$ （前回 0.0 ）」「建設関連型 $\Delta 75.0$ （前回 0.0 ）」「消費財型 $\Delta 52.6$ （前回 $\Delta 33.3$ ）」「素材型 $\Delta 66.7$ （前回 0.0 ）」の4業種で悪化となりました。

来期の販売形態別の業況予想判断D. I. は、「建設関連型 $\Delta 37.5$ 」「消費財型 $\Delta 21.1$ 」「素材型 $\Delta 33.3$ 」の3業種において改善を予想しています。（図表4）

収益判断D. I. については、 $\Delta 48.3$ （前回 $\Delta 15.8$ ）と前期比で32.5ポイントの低下となりました。

来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 18.3$ と、30.0ポイント上昇を予想しています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 25.0$ （前回 $\Delta 19.3$ ）と人手不足感は若干強まり、人手不足の厳しい状況は続いています。



<卸売業>【回答企業21社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 47.6$ （前回 $\Delta 17.4$ ）と30.2ポイントの低下となりました。来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 14.3$ と今期に比べ33.3ポイント上昇の見通しとなっています。（図表1）

全国平均は $\Delta 12.3$ （前回 $\Delta 3.4$ ）と8.9ポイント低下、来期は $\Delta 7.1$ と5.2ポイント上昇の見通しとなっています。

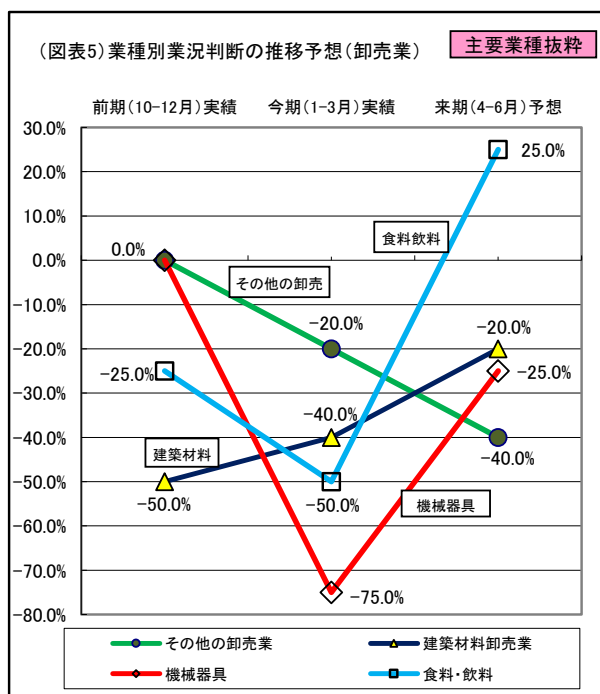
卸売業内の今期の業種別業況判断D. I. (上位4業種)は「建築材料 $\Delta 40.0$ （前回 $\Delta 50.0$ ）」は改善、「食料・飲料 $\Delta 50.0$ （前回 $\Delta 25.0$ ）」「機械器具 $\Delta 75.0$ （前回 0.0 ）」「その他の卸売 $\Delta 20.0$ （前回 0.0 ）」が悪化となりました。

来期の業種別業況予想判断D. I. は「食品・飲料 $\Delta 25.0$ 」「機械器具 $\Delta 25.0$ 」「建築材料 $\Delta 20.0$ 」が改善、「その他の卸売 $\Delta 40.0$ 」は悪化を予想しています。（図表5）

収益面では売上判断D. I. は $\Delta 33.3$ （前回 $\Delta 8.7$ ）と24.6ポイントの低下、収益判断D. I. は $\Delta 42.9$ （前回 $\Delta 21.7$ ）と21.2ポイントの低下となっています。

来期の予想収益判断D. I. は 0.0 と42.9ポイント上昇を予想しています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 23.8$ （前回 $\Delta 30.4$ ）と人手不足感は若干弱まりましたが、慢性的な人手不足の厳しい状況は続いています。



＜小売業＞【回答企業59社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 57.6$ （前回 $\Delta 21.3$ ）と36.3ポイントの低下となりました。

来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 13.6$ と、今期に比べて44.0ポイント上昇の見通しとなっています。（図表1）

全国平均は $\Delta 15.4$ （前回 $\Delta 11.0$ ）と4.4ポイントの低下、来期は $\Delta 11.2$ と4.2ポイントの上昇を予想しています。

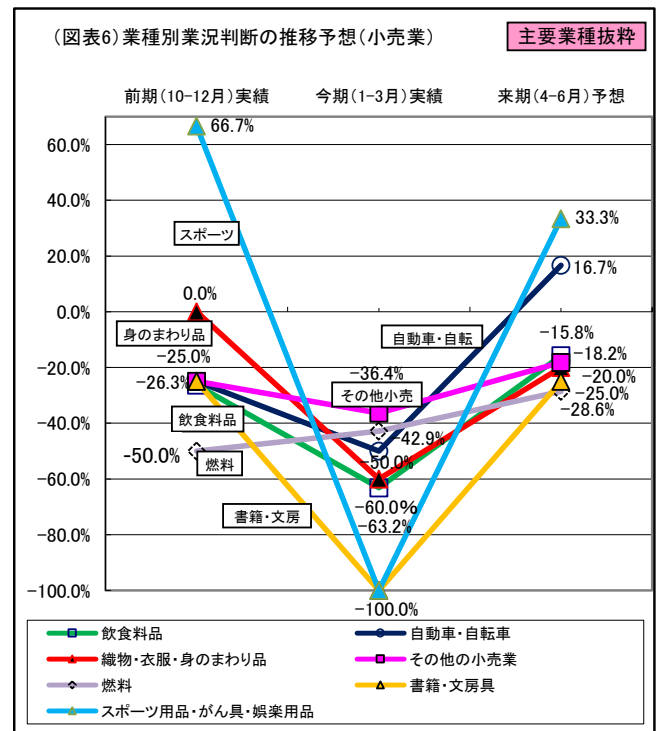
小売業内の今期の業種別業況判断D. I. は、「燃料 $\Delta 42.9$ （前回 $\Delta 50.0$ ）」の1業種だけが改善となっています。

また、来期の業種別業況予想判断D. I. は、「身のまわり品 $\Delta 20.0$ 」「飲食料品 $\Delta 15.8$ 」「自動車・自転車16.7」「燃料 $\Delta 28.6$ 」「書籍・文房具 $\Delta 25.0$ 」「スポーツ用品・がん具33.3」「その他の小売業 $\Delta 18.2$ 」と7業種全てで改善を予想しています。（図表6）

収益面では、売上額判断D. I. が $\Delta 49.2$ （前回3.3）と52.5ポイントの低下、収益判断D. I. も $\Delta 55.9$ （前回 $\Delta 23.0$ ）と32.9ポイントの低下となりました。

来期の予想収益判断D. I. は1.7と57.6ポイント上昇を予想しています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 25.4$ （前回 $\Delta 31.1$ ）と人手不足感は若干弱まりましたが、慢性的な人手不足の厳しい状況は続いています。



＜サービス業＞【回答企業79社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 20.3$ （前回8.9）と29.2ポイントの低下となりました。来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 7.6$ であり、今期に比べて12.7ポイント上昇の見通しとなっています。（図表1）

全国平均は $\Delta 5.3$ （前回1.5）と6.8ポイントの低下、来期は0.5と5.8ポイント上昇の見通しとなっています。

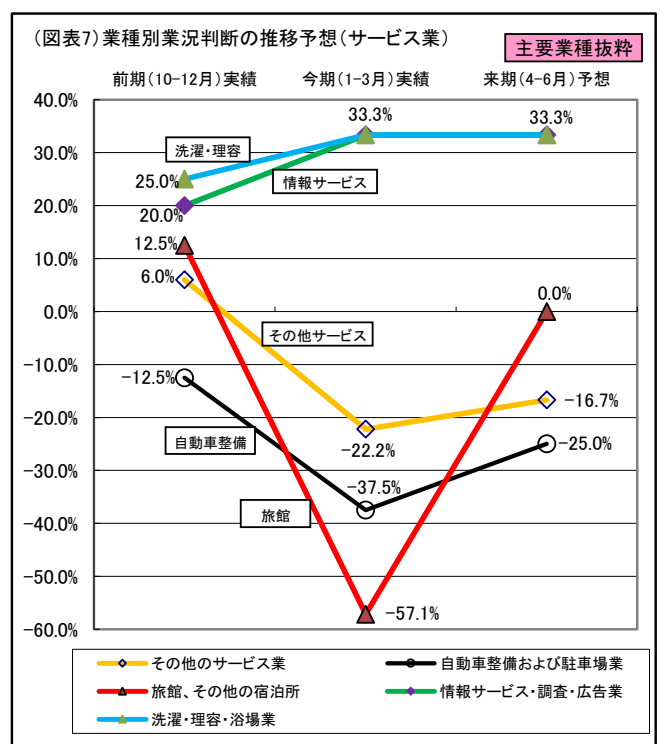
サービス業内の上位5業種の今期の業種別業況判断D. I. は、「洗濯・理容33.3（前回25.0）」「情報サービス33.3（前回20.0）」の2業種で改善となりました。

また、来期の業種別業況予想判断D. I. では、「旅館0.0」「自動車整備 $\Delta 25.0$ 」「その他のサービス $\Delta 16.7$ 」の3業種は改善を予想しています。（図表7）

収益判断D. I. は、 $\Delta 38.0$ （前回 $\Delta 3.8$ ）と34.2ポイントの低下となりました。

来期の予想収益判断D. I. は10.1と48.1ポイント上昇を予想しています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 34.2$ （前回 $\Delta 39.2$ ）と人手不足感は若干弱まりましたが、慢性的な人手不足の厳しい状況は続いています。



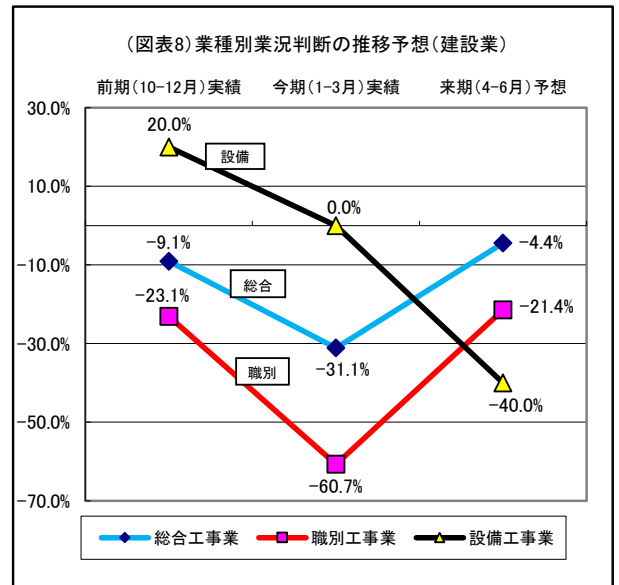
<建設業>【回答企業83社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 37.3$ （前回 $\Delta 8.2$ ）と29.1ポイントの低下となりました。
 来期の業況予想判断D. I. については $\Delta 14.5$ であり、今期に比べて22.8ポイント上昇の見通しとなっています。
 (図表1)
 全国平均は3.1（前回7.9）と4.8ポイントの低下、来期は2.1と1.0ポイント低下の見通しとなっています。

建設業内の今期の業種別業況判断D. I. は、「総合工事業 $\Delta 31.1$ （前回 $\Delta 9.1$ ）」「職別工事業 $\Delta 60.7$ （前回 $\Delta 23.1$ ）」
 「設備工事業0.0（前回20.0）」の全業種で悪化となりました。
 来期の業況予想については、「総合工事業 $\Delta 4.4$ 」「職別工事業 $\Delta 21.4$ 」の2業種で改善の見通しとなっています。（図表8）

収益判断D. I. については、 $\Delta 43.4$ （前回 $\Delta 15.3$ ）と28.1ポイントの低下となりました。
 来期の予想収益判断D. I. は1.2の予想で、44.6ポイント上昇を予想しています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 36.1$ （前回 $\Delta 50.6$ ）と人手不足感は弱まりましたが、慢性的な人手不足の厳しい状況は続いています。



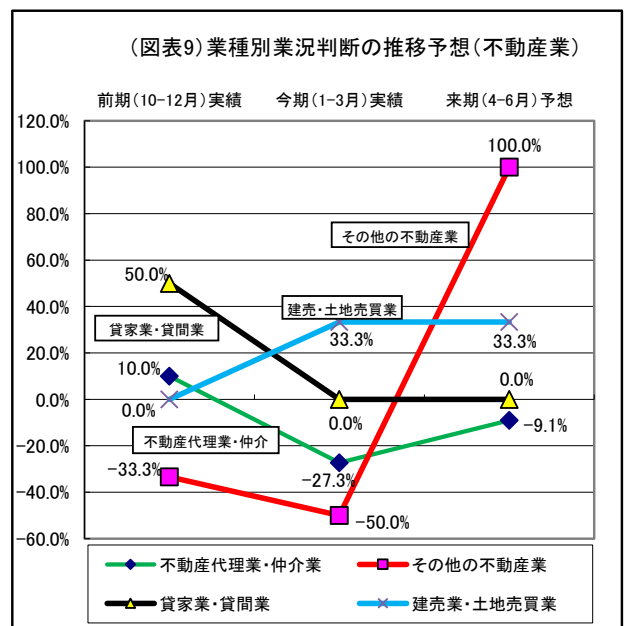
<不動産業>【回答企業20社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 15.0$ （前回10.5）と25.5ポイントの低下となりました。
 来期の業況予想判断D. I. は10.0であり、今期に比べて25.0ポイント上昇の見通しとなっています。（図表1）
 全国平均は4.4（前回2.3）と2.1ポイントの上昇、来期は1.4と3.0ポイント低下の見通しとなっています。

不動産業内の業種別では、「建売・土地売買業33.3（前回0.0）」は改善となりました。
 来期の業況予想D. I. は、「不動産代理業・仲介業 $\Delta 9.1$ 」「その他の不動産100.0」の2業種が改善を予想しています。（図表9）

収益判断D. I. については、0.0（前回0.0）」と横這いでした。
 また、来期の予想収益判断D. I. については5.0と5.0ポイント上昇を予想しています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 20.0$ （前回 $\Delta 5.3$ ）となり、人手不足感は強まっています。



以上

特別調査の結果について ～中小企業における人材戦略について～

中小企業における人手不足は深刻化しています。また、賃上げ動向も大きな社会的関心事となっています。そこで今回は、「人材戦略」と題し、賃上げ動向や従業員の教育訓練の現状などについて調査しました。

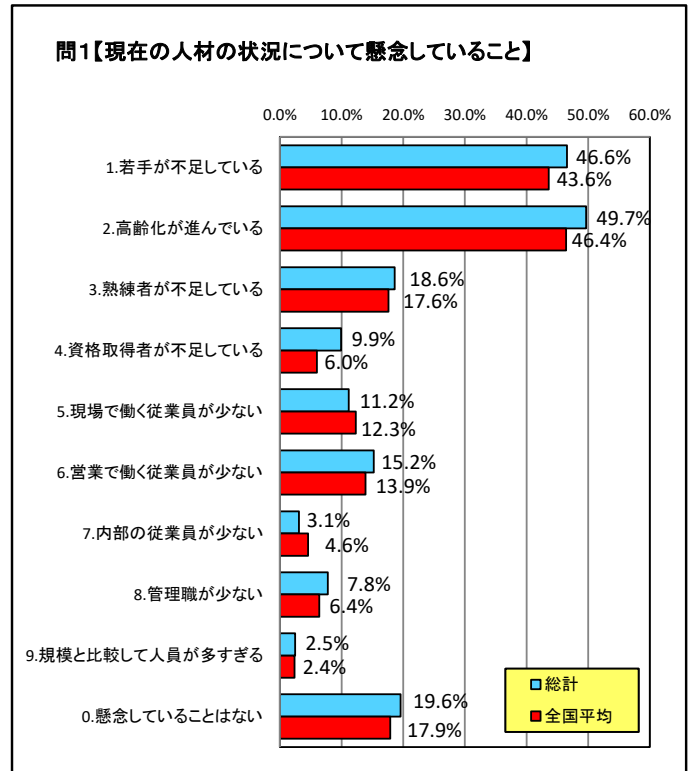
なお、複数回答の設問については項目合計が100%を超えることがありますのでお含みおき下さい。

【問1】貴社では、現在の人材の状況について懸念していることはありますか。1～0の中から、あてはまるものを最大3つまで選んでお答えください。

＜若手の不足と高齢化が悩み＞

現在の人材の状況について懸念していることについては、「高齢化が進んでいる（49.7%）」と「若手が不足している（46.6%）」の2つが他の選択肢と比べて多くの回答を集めました。この2つの回答については、業種や規模を問わず回答割合が高い傾向にありました。

続いて、「熟練者が不足している（18.6%）」は製造業や建設業で、「営業で働く従業員が少ない（15.2%）」は卸売業や不動産業で、それぞれ回答割合が高い傾向にありました。



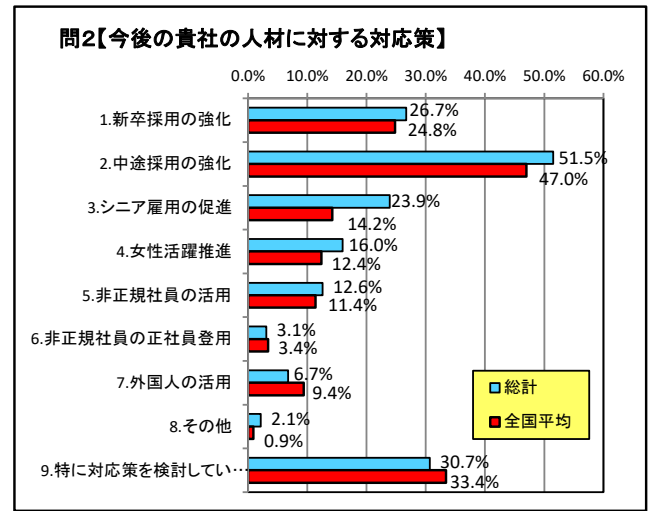
問1	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
1.若手が不足している	38.3%	19.0%	35.6%	48.1%	74.7%	10.0%	46.6%	43.6%
2.高齢化が進んでいる	45.0%	42.9%	49.2%	44.3%	65.1%	30.0%	49.7%	46.4%
3.熟練者が不足している	28.3%	14.3%	11.9%	19.0%	18.1%	15.0%	18.6%	17.6%
4.資格取得者が不足している	5.0%	9.5%	3.4%	10.1%	18.1%	10.0%	9.9%	6.0%
5.現場で働く従業員が少ない	20.0%	4.8%	8.5%	7.6%	14.5%	0.0%	11.2%	12.3%
6.営業で働く従業員が少ない	23.3%	38.1%	11.9%	11.4%	7.2%	25.0%	15.2%	13.9%
7.内部の従業員が少ない	1.7%	0.0%	5.1%	1.3%	4.8%	5.0%	3.1%	4.6%
8.管理職が少ない	10.0%	4.8%	1.7%	11.4%	8.4%	5.0%	7.8%	6.4%
9.規模と比較して人員が多すぎる	3.3%	4.8%	3.4%	2.5%	1.2%	0.0%	2.5%	2.4%
0.懸念していることはない	13.3%	23.8%	25.4%	25.3%	7.2%	45.0%	19.6%	17.9%

【問2】今後の貴社の人材に対する対応策について、最も近いものを、1～9の中から3つ選んでお答えください。

＜人材不足には中途採用の強化で対応＞

人材に関する今後の対応策については、「中途採用の強化」が51.5%と最も高くなり、「新卒採用の強化（26.7%）」を上回りました。以下、「シニア雇用（定年・再雇用）の促進（23.9%）」、「女性活躍推進（16.0%）」、「非正規社員の活用（12.6%）」が続きました。対して、「特に対応策を検討していない」は30.7%となりました。

規模別にみると、規模が小さいほど「特に対応策を検討していない」の割合が高い傾向にありました。



問2	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
1.新卒採用の強化	36.7%	8.7%	13.1%	21.8%	41.2%	15.8%	26.7%	24.8%
2.中途採用の強化	60.0%	30.4%	34.4%	47.4%	75.3%	15.8%	51.5%	47.0%
3.シニア雇用の促進	20.0%	17.4%	21.3%	21.8%	30.6%	31.6%	23.9%	14.2%
4.女性活躍推進	23.3%	4.3%	13.1%	19.2%	11.8%	21.1%	16.0%	12.4%
5.非正規社員の活用	10.0%	0.0%	16.4%	23.1%	5.9%	10.5%	12.6%	11.4%
6.非正規社員の正社員登用	5.0%	0.0%	4.9%	3.8%	0.0%	5.3%	3.1%	3.4%
7.外国人の活用	8.3%	0.0%	4.9%	9.0%	8.2%	0.0%	6.7%	9.4%
8.その他	3.3%	4.3%	1.6%	3.8%	0.0%	0.0%	2.1%	0.9%
9.特に対応策を検討していない	18.3%	43.5%	45.9%	33.3%	15.3%	63.2%	30.7%	33.4%

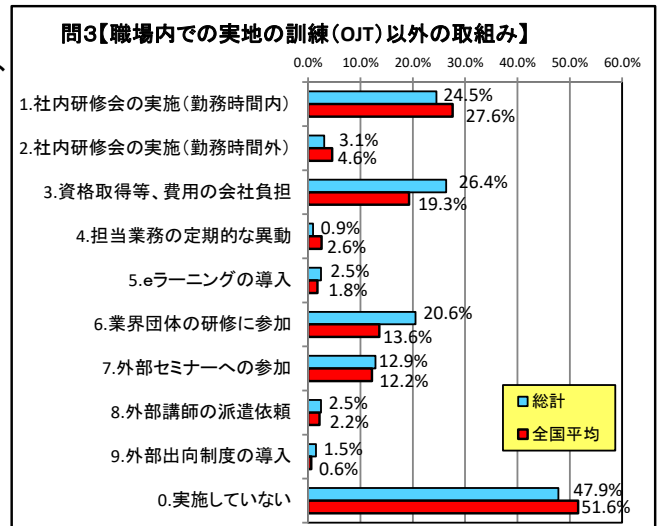
【問3】貴社では、人材育成において、職場内での実地の訓練（OJT）以外の取組みを実施していますか。1～9の中から、あてはまるものを最大3つまで選んでお答えください。実施していない方は0を選択してください。

＜OJT以外の教育訓練は低調＞

職場内での実地の訓練（OJT）以外の教育訓練の実施状況については、「実施していない」が47.9%と過半数近くを占めました。特に規模の小さい企業を中心に、OJT以外の教育訓練が低調な様子が見て取れます。

対して、OJT以外の訓練を実施している企業においては、「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」が26.4%と最も多く、以下「社内研修会や勉強会の実施（勤務時間内）」が24.5%で続きました。

業種別にみると、建設業で「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」が特に高い傾向にありました。

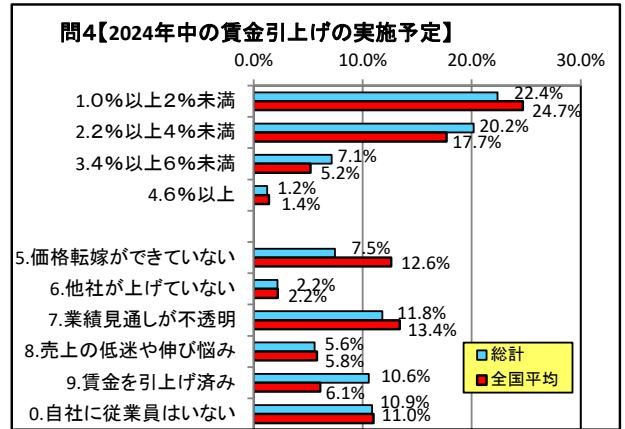


問3	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
1.社内研修会や勉強会の実施(勤務時間内)	36.7%	8.7%	9.8%	34.6%	24.7%	10.5%	24.5%	27.6%
2.社内研修会や勉強会の実施(勤務時間外)	1.7%	0.0%	1.6%	7.7%	2.4%	0.0%	3.1%	4.6%
3.資格取得等、自己啓発費用の会社負担	30.0%	4.3%	6.6%	23.1%	51.8%	5.3%	26.4%	19.3%
4.担当業務の定期的な異動	0.0%	0.0%	1.6%	1.3%	1.2%	0.0%	0.9%	2.6%
5.eラーニングの導入	0.0%	0.0%	3.3%	5.1%	1.2%	5.3%	2.5%	1.8%
6.業界団体の研修に参加	15.0%	17.4%	14.8%	20.5%	28.2%	26.3%	20.6%	13.6%
7.外部セミナーへの参加	18.3%	4.3%	13.1%	12.8%	10.6%	15.8%	12.9%	12.2%
8.外部講師の派遣依頼	5.0%	0.0%	1.6%	3.8%	1.2%	0.0%	2.5%	2.2%
9.外部志向制度の導入	1.7%	0.0%	1.6%	2.6%	1.2%	0.0%	1.5%	0.6%
0.実施していない	41.7%	65.2%	60.7%	50.0%	30.6%	73.7%	47.9%	51.6%

【問4】貴社では、人材定着などに向けて、2024年度中に賃金（定期昇給分除く、賞与や一時金除く）の引上げを実施（実施予定を含む。）しますか。引上げる方はその賃金引上げ率について、引上げない方は引上げなかった理由について、それぞれお答えください。

＜賃金引上げ機運は道半ば＞

2024年中の賃金引上げ状況（実施予定を含む、定期昇給分や賞与、一時金は除く。）については、「賃金の引上げを実施」が50.9%、「賃金は引上げない」が48.4%となっています。「賃上げの引上げを実施」のうち、「2%以上の賃上げ実施」は28.5%と、全体の4分の1以上となっています。対して、「2%未満の賃上げ実施」は22.4%と、こちらも全体の約4分の1となっています。



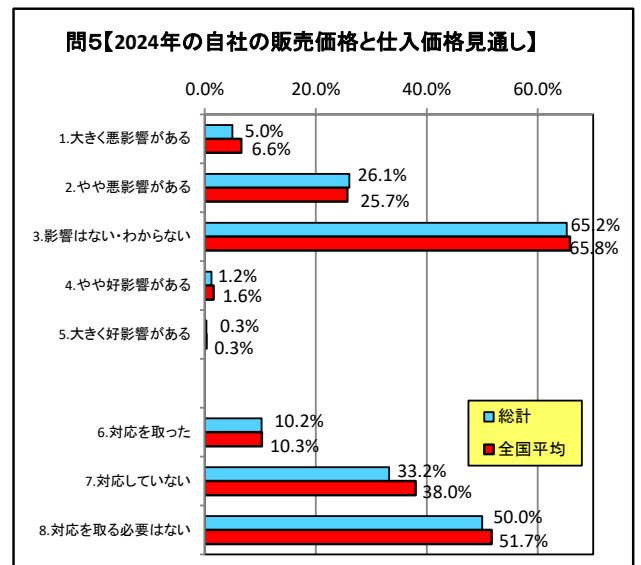
問4	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均	
賃金の引上げを実施								50.9%	49.0%
1.0%以上2%未満	16.7%	33.3%	23.7%	21.5%	27.7%	5.0%	22.4%	24.7%	
2.2%以上4%未満	30.0%	19.0%	10.2%	16.5%	27.7%	5.0%	20.2%	17.7%	
3.4%以上6%未満	5.0%	4.8%	8.5%	6.3%	9.6%	5.0%	7.1%	5.2%	
4.6%以上	1.7%	0.0%	1.7%	0.0%	2.4%	0.0%	1.2%	1.4%	
賃金は引上げない								48.4%	51.0%
5.価格転嫁ができていない	13.3%	14.3%	5.1%	7.6%	3.6%	5.0%	7.5%	12.6%	
6.他社が上げていない	1.7%	0.0%	3.4%	2.5%	2.4%	0.0%	2.2%	2.2%	
7.業績見通しが不透明	13.3%	4.8%	15.3%	8.9%	12.0%	15.0%	11.8%	13.4%	
8.売上の低迷や伸び悩み	0.0%	4.8%	10.2%	7.6%	4.8%	5.0%	5.6%	5.8%	
9.賃金を引上げ済み	10.0%	4.8%	10.2%	13.9%	8.4%	15.0%	10.6%	6.1%	
0.自社に従業員はいない	8.3%	14.3%	11.9%	13.9%	1.2%	40.0%	10.9%	11.0%	

【問5】2024年4月から、建設業、自動車運転業、医師などで残業時間の上限規制が始まります（2024年問題）。これに伴い、貴社では業務への影響が出るの見込まれますか。1～5の中から選んでお答えください。また、貴社では2024年問題を受けて何らかの対応策を取りましたか。6～8の中から選んでお答えください。

＜3割強が2024年問題で悪影響見込む＞

2024年問題（建設業、自動車運転業、医師などにおける残業時間の上限規制）の影響については、「大きく悪影響がある（5.0%）」と「やや悪影響がある（26.1%）」の計31.1%で悪影響があると見込んでいます。対して、好影響を見込む企業は「大きく」「やや」合わせても2%弱にとどまっています。また、「影響はない・わからない」が65.2%と全体の約3分の2を占めました。

対応状況については、「対応を取った」が10.2%にとどまったのに対し、「必要性は感じているが対応していない」が33.2%を占めました。



問5	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
2024年問題での業務への影響								
1.大きく悪影響がある	5.0%	0.0%	1.7%	6.3%	7.2%	5.0%	5.0%	6.6%
2.やや悪影響がある	31.7%	33.3%	23.7%	16.5%	34.9%	10.0%	26.1%	25.7%
3.影響はない・わからない	56.7%	61.9%	71.2%	74.7%	55.4%	80.0%	65.2%	65.8%
4.やや好影響がある	0.0%	4.8%	3.4%	0.0%	1.2%	0.0%	1.2%	1.6%
5.大きく好影響がある	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%
2024年問題を受けて何らかの対応策								
6.対応を取った	5.0%	9.5%	5.1%	8.9%	20.5%	5.0%	10.2%	10.3%
7.対応していない	48.3%	42.9%	30.5%	22.8%	37.3%	10.0%	33.2%	38.0%
8.対応を取る必要はない	41.7%	38.1%	57.6%	60.8%	36.1%	80.0%	50.0%	51.7%

合計 / D.I.		項目	分析基準	202112	202203	202206	202209	202212	202303	202306	202309	202312	202403	202406	
建設業	<業況>(実績)			-12.9	-42.4	-25.9	-3.5	-7.1	-46.4	-25.0	-7.1	-8.2	-37.3		
	<業況>(予想)			-26.5	-47.1	-18.8	-7.1	-4.7	-41.7	-10.7	-6.3	-2.4	-40.0	-14.5	
	<売上額>			-8.2	-43.5	-17.6	10.6	6.0	-46.4	-5.0	-1.2	0.0	-43.4		
	<売上額>(前年同期比)			-15.3	-31.8	-28.2	-15.3	0.0	-32.1	-18.8	-10.6	-14.1	-25.3		
	<収益>			-10.6	-48.2	-34.1	-11.8	-2.4	-48.8	-13.8	-16.5	-15.3	-43.4		
	<収益額>(前年同期比)			-28.2	-36.5	-40.0	-28.2	-19.0	-41.7	-31.3	-22.4	-28.2	-28.9		
	<収益>(予想)			-30.1	-52.9	-1.2	-4.7	-25.9	-44.0	-7.1	-11.3	-14.1	-47.1	1.2	
	<請負価格>			-8.2	-22.4	-3.5	3.5	13.1	-3.6	17.5	10.6	0.0	-9.6		
	<仕入れ価格>			55.3	61.2	76.5	68.2	78.6	65.5	65.0	64.7	50.6	41.0		
	<資金繰り>【楽 - 苦】			-9.4	-17.6	-10.6	-11.8	-13.1	-17.9	-7.5	-1.2	-4.7	-14.5		
	<人手過不足>【過剰 - 不足】			-45.9	-18.8	-31.8	-50.6	-47.6	-26.2	-37.5	-49.4	-50.6	-36.1		
	<残業時間>			-2.4	-31.8	-10.6	-10.6	-3.6	-22.6	-3.8	-4.7	-3.5	-14.5		
	<借入難易度>【易 - 難】			-2.4	-7.1	-3.5	1.2	-3.6	-3.6	-2.5	-5.9	-1.2	4.8		
	<設備稼働状況>			-2.4	-5.9	-9.4	-11.8	-4.8	-3.6	-3.8	-1.2	-3.5	-1.2		
	<設備投資割合>(実績)【%】			32.9	28.2	32.9	24.7	39.3	29.8	31.3	29.4	35.3	30.1		
	<設備投資割合>(予定)【%】			21.7	17.6	23.5	23.5	22.4	16.7	31.0	23.8	21.2	18.8	25.3	
	不動産業	<業況>(実績)			5.0	-5.0	10.5	21.1	10.5	5.0	-5.3	26.3	10.5	-15.0	
		<業況>(予想)			-5.0	-25.0	0.0	5.3	0.0	-26.3	10.0	0.0	-5.3	-21.1	10.0
		<売上額>			15.0	-35.0	10.5	-10.5	5.3	-20.0	-15.8	10.5	10.5	-5.0	
		<売上額>(前年同期比)			25.0	-35.0	-10.5	15.8	-5.3	5.0	-10.5	-15.8	-15.8	-10.0	
<収益>				10.0	-25.0	15.8	-15.8	5.3	-25.0	-15.8	10.5	0.0	0.0		
<収益額>(前年同期比)				20.0	-25.0	0.0	21.1	-5.3	0.0	-21.1	-21.1	-10.5	-25.0		
<収益>(予想)				5.0	-20.0	5.0	-10.5	0.0	-15.8	5.0	0.0	10.5	-31.6	5.0	
<販売価格>				-15.0	-20.0	-15.8	0.0	0.0	-5.0	-26.3	-5.3	0.0	-20.0		
<仕入れ価格>				15.0	10.0	0.0	5.3	5.3	10.0	5.3	15.8	21.1	5.0		
<資金繰り>【楽 - 苦】				25.0	20.0	21.1	15.8	10.5	-5.0	15.8	0.0	10.5	-5.0		
<人手過不足>【過剰 - 不足】				0.0	-30.0	-15.8	-5.3	-15.8	-40.0	-21.1	-5.3	-5.3	-20.0		
<残業時間>				0.0	10.0	21.1	0.0	-10.5	0.0	0.0	5.3	5.3	0.0		
<借入難易度>【易 - 難】				20.0	20.0	10.5	5.3	0.0	5.0	10.5	0.0	0.0	0.0		
<設備稼働状況>				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<設備投資割合>(実績)【%】				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<設備投資割合>(予定)【%】				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

